

平成24年度事務事業評価シート

◎基本情報

事務事業名	ごみ減量啓発事業		担当部署	市民環境部クリーンセンター廃棄物対策課	
総合計画体系			根拠法令 計画など		
基本政策(大項目)	2	安全で快適な環境の鳴門づくり	事業 期間	開始	平成 11 年度
政策(中項目)	2	資源循環都市なると			
(小項目)		環境衛生			
施策	2	自然と共生できる循環型社会づくりの推進		終期	未定
基本事業	1	循環型社会形成への取り組み			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 市民及び事業者						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	ポスターコンクールやPR誌作成などの啓発事業を実施することで、ごみ減量を図る。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	単位
		全体のごみ排出量	21,783	21,500	21,250	21,000	20,750	t

◎実施結果(DO)

事業実施内容	23年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	小学4年生を対象に社会科副読本の配付とごみ減量ポスターコンクールを開催した。また、広報紙では全世帯を対象に生ごみ処理機補助制度やごみ分別などについて情報発信した。また、お気に入りの写真やオリジナルイラストをプリントするオリジナルマイバッグの無料作成を実施(97人)した。						
事業実施手法		<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
指標名		22年度実績	23年度実績	24年度目標	25年度目標	26年度目標	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	ごみ減量ポスターコンクール応募者	457	391	400	400	400	人
	2	オリジナルマイバッグ無料作成枚数	239	97	100	100	100	枚
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	全体のごみ排出量		21,783	22,199	—	—	—	t
	目標達成率(実績/目標)			—	—	—	—	%

コスト分析		22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	単位	
事業費	(財源内訳の合計)		652	391	578	578	578	千円
	財源内訳	国	0	0	0	0	0	
		県	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		その他	652	391	578	578	578	
		一般財源	0	0	0	0	0	
事業にかかる人件費 (人件費内訳の合計)		4,562	4,111	4,111	4,111	4,111	人	
人件費内訳	正規職員(6,517千円/人)	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6		
	臨時職員等(2,012千円/人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
総事業費 (事業費と事業にかかる人件費の合計)		5,214	4,502	4,689	4,689	4,689	千円	

【事務事業名:ごみ減量啓発事業】

◎平成24年の実施状況(DO)

現在の実施状況	小学4年生を対象に社会科副読本を配付。広報紙では、電気式生ごみ処理機購入補助など生ごみの堆肥化・減量に向けた情報を発信するとともに、テレビやエアコンなど家電リサイクル法対象品目にかかる適正処理方法等について周知した。オリジナルマイバッグ無料作成については随時実施している。 平成24年度上半期中に市内事業者に対して、(生)ごみ減量や事業系一般廃棄物の適正処理方法等について啓発を行う予定としている。
----------------	--

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の評価	1.必要性の評価		理由等所見欄
	8	<input checked="" type="checkbox"/> ① 廃止した場合に支障が出る。	一般廃棄物処理の責務は市にあり、継続してごみ減量啓発をしていくことで循環型社会を構築していく必要がある。
		<input checked="" type="checkbox"/> ② 施策 自然と共生できる循環型社会づくりの推進の達成につながる事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要不可欠な事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ⑤ 行政内部の管理上必要不可欠な事業である。	
	/10	<input type="checkbox"/> ⑥ 法令により実施することが義務づけられている事業である。	
	2.有効性の評価		理由等所見欄
	6	<input checked="" type="checkbox"/> ① 市民生活上の課題解決に貢献している。	ごみの分別方法やごみ処理の実態などを知ってもらい、ごみ減量への意識の向上を図る。
<input checked="" type="checkbox"/> ② 行政内部の管理上の課題解決に貢献している。			
<input checked="" type="checkbox"/> ③ 事業目標が達成できるような事業内容になっている。			
<input checked="" type="checkbox"/> ④ 事業対象は適切である。			
<input type="checkbox"/> ⑤ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。			
/10	<input type="checkbox"/> ⑥ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。		
3.効率性の評価		理由等所見欄	
6	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業実施手法は適切である。	継続して啓発事業を実施することでごみ減量化の効果が期待できる。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ② 事業費を削減する余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。		
	<input type="checkbox"/> ④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。		
	<input type="checkbox"/> ⑤ 効率性向上の余地はない。		
/10			

◎今後の方向性(ACTION)

課題等	今後については、継続して市民はもとより、市内事業者に対しても(生)ごみ減量、事業系一般廃棄物の適正処理方法等について効果的な啓発を行っていかねばならないと考えている。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	2
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改革案	実施予定時期	平成25年度 ▼ 月未定 ▼			
	どのように改革するのか	既存事業の廃止も含めた見直しを行い、新たな施策・啓発事業等の検討を行い、随時実施していく。啓発には、イラストを用いたチラシの作成や広報紙等を活用しながら、分かりやすく親しみやすい内容になるよう留意する。			